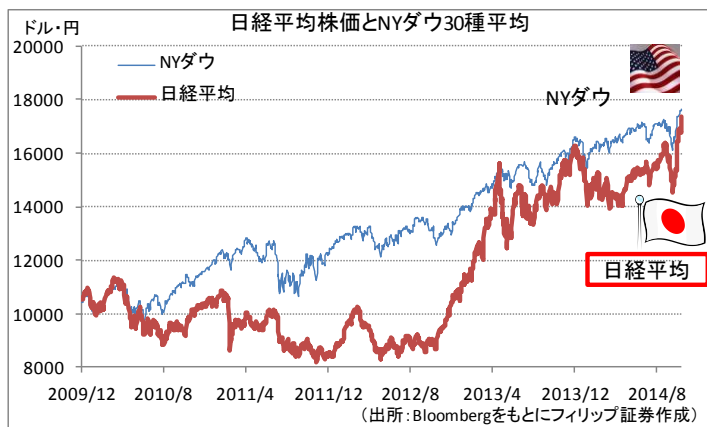


リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年11月17日号

Report type: ウィークリーストラテジー



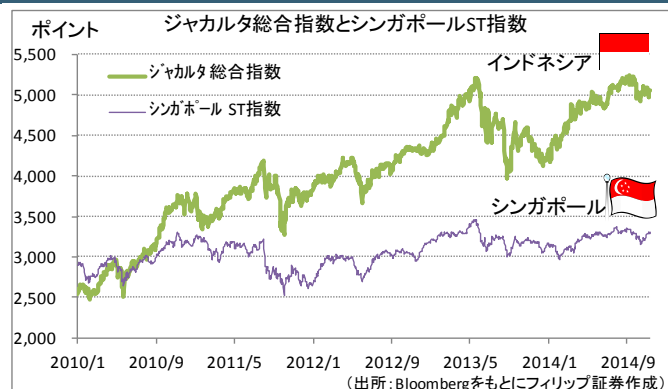
■“相場過熱感に留意も、中長期でのスタンスが肝要”

日銀の追加緩和で一段高となった東京株式相場は、2015/10の消費税増税の先送り、解散総選挙の公算が高まり、相場の過熱感はあるものの、上昇基調が続いている。日経平均株価は、株価の割安・割高の目安となるRSI(14日)が過熱感を示す70を超え、25日移動平均線からの上方乖離は9.9%と目先天井圏を示すとされる10%目前となっている。短期的には調整も想定されるが、安倍首相による消費税増税の先送りと解散総選挙の判断が下されれば、株価は大幅に上昇する公算が高い。過去3回の衆議院解散総選挙では、解散日から開票日前日まで約1か月間の日経平均株価上昇率は、2012/11が7.9%、2009/7が9.1%、2005/8が7.8%である。短期的な調整局面では、中長期のスタンスで、好業績・優良銘柄の押し目を拾いたい。

NRF(全米小売業協会)は、今年の米年末商戦の小売売上高が前年比4.1%増と昨年の同3.1%を上回る見通しを発表している。ウォルマート・ストアーズ(WMT)は、3Q(8-10月)の米国内既存店増収率が前年同期比0.5%増と7四半期(約2年)ぶりに増加し、4Q(11-1月)の見通しはガソリンなど燃料価格低下が好材料としている。米GDPの約7割を占める個人消費が引き続き米国景気の牽引役となろう。

日本でも株高による資産効果と増税先送りの公算から消費者マインド改善が見込まれ、年末商戦が盛り上がることも予想される。訪日外国人効果もあって、売上高が拡大する大手百貨店などにも注目したい。また、住宅エコポイント再開の検討、経済対策実施に向けた財源確保を目的とした政府保有のNTT株売却など日銀だけでなく、日本政府も景気浮揚に向けた政策を何でも行うとの姿勢は、市場参加者のマインドを強気にさせる強烈なメッセージとなろう。

11/17号では、三越伊勢丹・HD(3099)、日本信号(6741)、日本取引所・G(8697)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はティファニー(TIF)、ASEANはシンガポールのサプライチェーン管理のノーブル・G(NOBL SP)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 19日:
・損保ジャパン日本興亜・HDS、東京海上・HDS など
- 20日:
・ギャップ(米)など

■主要イベントの予定

- 17日:
・2014/7-9期のGDP(速報値)
・11月のNY連銀製造業景況指数(11月)
・ECBのドラギ総裁が欧州議会で証言する
・上海・香港証券取引所の相互注文取り次ぎプログラムが開始
- 18日:
・日銀の政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)
・11月のドイツZEW景況感指数
- 19日:
・日銀が政策委員会・金融政策決定会合を開き、終了後に黒田総裁が記者会見する
・10月の訪日外国人客数(日本政府観光局)
・FOMC議事録(10月28、29日分)を公表
・10月の米住宅着工件数
- 20日:
・10月の貿易収支
・11月のHSBC中国製造業PMI
・10月の米中古住宅販売件数
- 21日:
・ECBのドラギ総裁がフランクフルトで講演する

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■3.8%が目安となる？GDP速報値

11/17に7-9月期の国内GDP速報値が発表される。消費税を10%に引き上げるかどうかの基礎データとして注目される。Bloombergの集計によれば、エコノミストの予想中央値は前期比年率2.2%増の見通しと消費増税の影響があった4-6月期の同7.1%減からの回復度合いは鈍い。また、エコノミストの予想レンジは同0.8%増から同3.0%増と幅広いが、大半が同2%前後となっている。

大手有力紙によれば、積極的な金融・財政刺激策と構造改革によりデフレを克服することを目指した安倍首相の経済政策、アベノミクスの考案者の一人で経済政策ブレーンである本田内閣官房参与(静岡県立大学教授)は、7-9月期のGDPが同3.8%を超える伸びとまらない限り、増税は2017年4月まで延期する必要があると述べた模様である。同期の成長率が3.8%以下となれば、1-6月期の日本経済が事実上縮小したことになるためである。“3.8%”を目安にGDP速報値に注目したい。

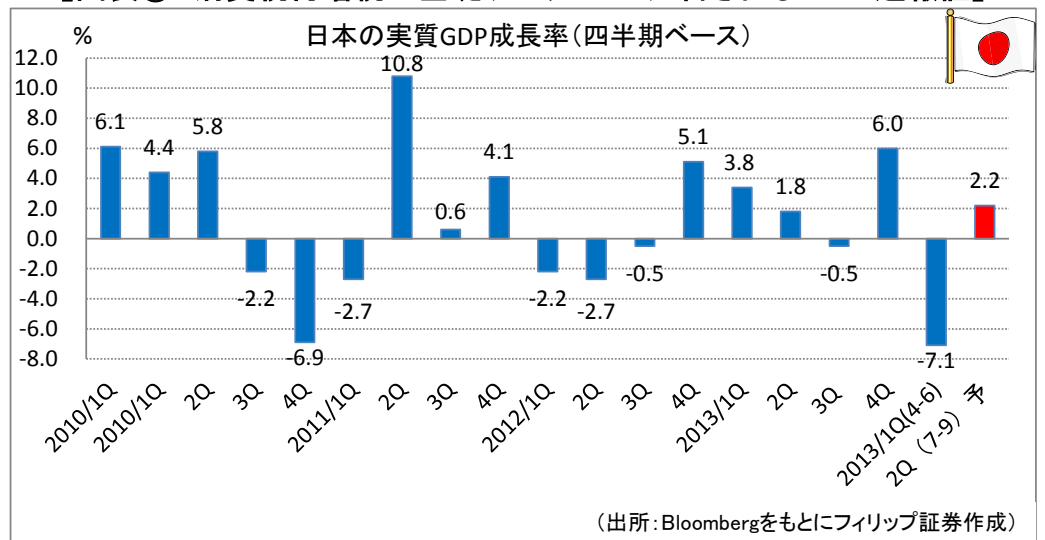
■改善も見込まれる消費者マインド

11/11、内閣府発表の10月の景気ウォッチャー調査は、景気現状判断DIが44.0と前月比3.4ポイント低下し、4月の消費税増税時の41.6に次ぐ低水準となり、節目の50を3ヵ月連続で下回った。企業動向、雇用、家計動向関連の何れも低下し、消費者マインドの一段の悪化が鮮明となっている。また、2-3ヵ月先を見る先行き判断DIは46.6と前月比2.4ポイント低下し、節目の50を2ヵ月連続で下回った。ただ、経団連が発表した大手企業の冬のボーナスが昨冬比5.78%増の89万3,538円と2年連続で5%超の高い伸びとなった模様で、消費増税の決断が下されれば、消費者マインドの大幅な改善も見込まれよう。

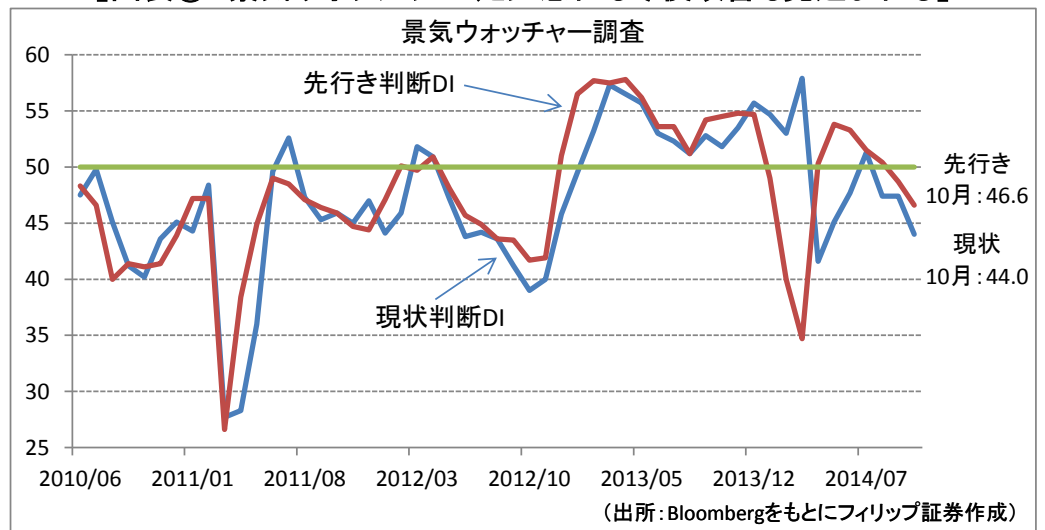
■年末に向け注目の百貨店売上高

4月の消費税引き上げの影響も、東京地区は8月、9月と前年同月比プラスに転換するなど回復の兆しも見られる。三越伊勢丹の10月は同0.3%増となった。訪日外国人向け免税品が好調で、消費増税先送りとなれば、年末商戦拡大も見込まれよう。

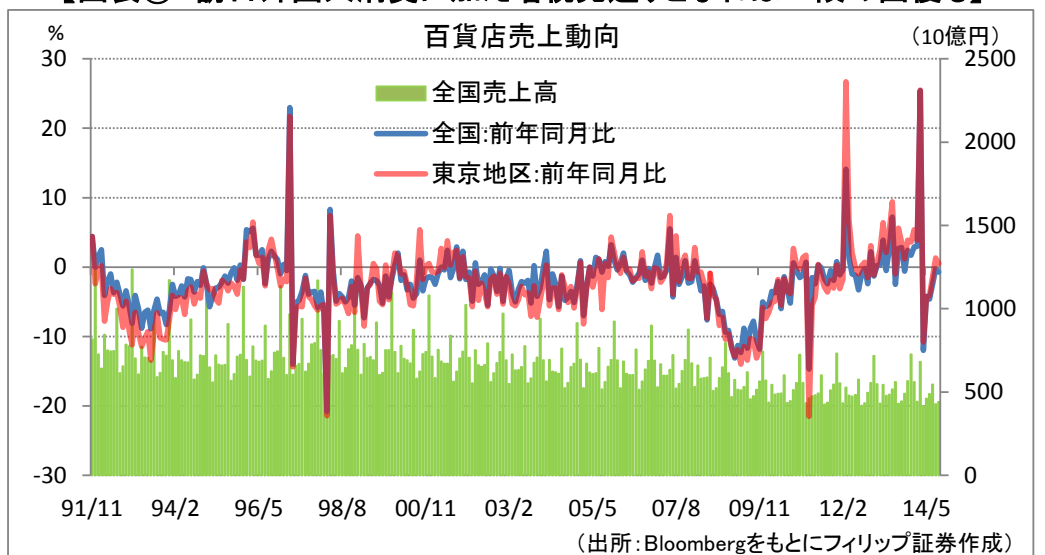
【図表①】消費増税の基礎データとして注目されるGDP速報値



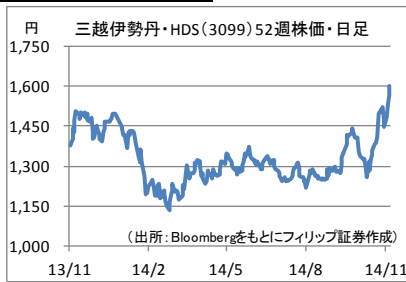
【図表②】景気ウォッチャー: 足元悪化も今後改善も見込まれる



【図表③】訪日外国人消費に加え増税先送りとなれば一段の回復も

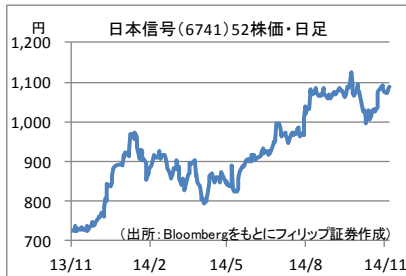


■銘柄ピックアップ



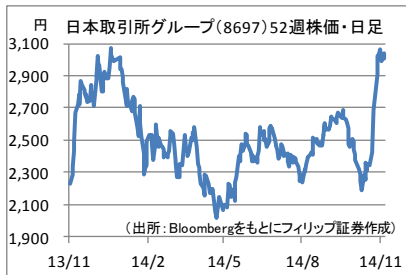
◇ 三越伊勢丹ホールディングス(3099)

- ・2008年に三越と伊勢丹の経営統合で設立された。主に食品、家庭用品、化粧品、日用雑貨など主力の百貨店事業のほか、不動産業、旅行業などの事業も展開している。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比3.5%減の5,816.18億円、営業利益が同22.7%減の97.59億円、純利益が同18.0%減の61.02億円となった。4-6月に高額品などで駆け込み需要の反動減に加え、沖縄三越本店の閉店から計上した損失も影響した。
- ・同社社長は2015/3通期の営業利益が前期比1.0%増の350億円と4期連続の最高益を目指している。消費税増税の先送りの観測が強まり、消費者心理の改善に期待したい。訪日客向け免税対応の強化も進み、年末商戦が期待され株価動向に注目したい。



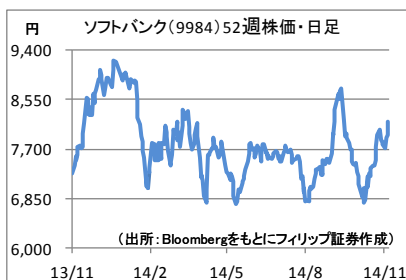
◇ 日本信号(6741)

- ・1928年に設立、信号保安装置を製造・販売する。自動券売機、自動改札機、自動チケットイン機など制御機器の製造を行い、鉄道駅や空港、駐車場などで利用されている。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が同14.6%増の390.91億円、純利益が同3.6倍の10.58億円。電車自動券売機システムの更新需要が膨らんで、高額列車停止装置も伸びた。
- ・2015/3期会社計画は売上高が前期比7.3%増の1,000億円、従来計画の960億円から上方修正。純利益が同36.3%増の50億円と従来予想の45億円を増額。同社は東洋電機製造と合弁会社を通じて車両用ドアを北京市で受注し中国での展開も注目される。



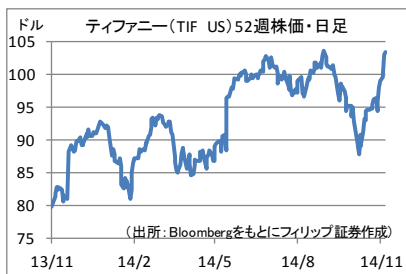
◇ 日本取引所グループ(8697)

- ・東証と大証合併で2013/1に設立の統合持株会社。日経新聞社と共同開発の「JPX 日経インデックス400」は、約120兆円の公的年金運用のGPIFの採用を目指す。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は、現物株、デリバティブなどの売買が伸び悩み、営業収益が前年同期比19.4%減の497.51億円、純利益が同14.8%減の141億円となった。
- ・2015/3通期の会社計画は営業収益が同20.0%減の930億円、純利益が同29.6%減の210億円を据え置いた。同社は香港と上海証券取引所の相互注文の取り次ぎに参加意向を表明。また、現物株取引時間の拡大や国内外の業務拡大など今後の動向に注目。



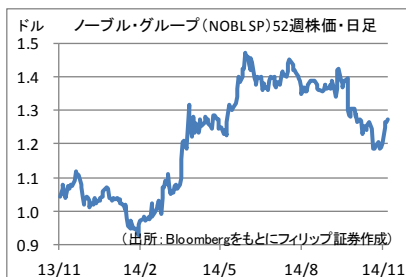
◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/4-9期は、売上高がスプリントやブライトスター、スーパーセルなど前期にグループ化した海外子会社のフル寄与などから前年同期比57.9%増の4兆1,043億円となったが、営業利益はスプリントの人員削減関連費用計上などから同19.1%減の5,966億円。関連会社アリババ・グループ・ホールディングの持ち分変動利益は5,631億円を計上した。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が8兆円、EBITDA が約2兆円、営業利益は従来見通しから1,000億円下方修正となる9,000億円の見通しとなった。米携帯大手スプリントの収益見通しの下方修正が影響している。ただ、M&Aなど今後の海外戦略などに注目したい。



◇ ティファニー(TIF US) 11/25に2015/1期3Q(8-10月)の決算発表を予定する

- ・1837年に創業した老舗。宝石、時計、ウェディング用アクセサリ、陶器、文房具、香水、贈答用品などを販売する。子会社を通じて商品のデザイン・製造も手掛けている。
- ・2015/1期2Q(5-7月)は世界の販売が堅調に伸び、特に米州やアジア・パシフィック地域の業績が好調。宝飾や新商品のATLASは増収増益の牽引役。売上高は前年同期比7.2%増の9.93億ドル、純利益は同16.2%増の1.24億ドル、調整後のEPSは0.96ドルと市場予想の0.85ドルを上回った。1-6月に5店舗をオープン、年末商戦の好業績が期待される。
- ・同社の2015/1通期の業績見通しは、増収率が1桁台後半を計画、調整後のEPSは4.2ドル-4.3ドルと従来予想の4.15ドル-4.25ドルを上方修正した。



◇ ノーブル・グループ(NOBL SP)

- ・1986年に香港で創設。世界規模のサプライチェーン・マネジメント・サービスを提供する。主に、農業、工業、エネルギー分野におけるバルクコモディティを専門としている。
- ・売上高は6.9%増の233.14億ドル、純利益が同6.73倍膨らんで1.54億ドルとなった。取引量の増加や中国・南米での大豆の搾油利幅改善で、農業部門の損益が上向いた。
- ・同社は中国国有食糧大手に子会社株を売却。売却益が業績に寄与し、一部の利益を株主配分に充当。2014/12に0.03ドルの特別配当を実施すると発表した。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/11/13 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	17,520.54	2014/11/14	91.7%	17,392.79	90.3%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,401.50	2014/11/14	84.0%	1,389.51	82.4%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,048.67	21.8%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,304.93	8.2%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,815.81	10.1%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,577.21	27.1%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,705.48	2014/11/13	34.6%	17,652.79	34.2%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,046.18	2014/11/13	45.0%	2,039.33	44.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,703.11	2014/11/13	52.5%	4,680.14	51.8%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,130.0	-31.2%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	593.0	81.3%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	465.0	97.9%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,721.0	10.0%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	2,218.5	17.7%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	758.0	199.6%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	847.0	92.5%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,909.0	145.4%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	2,590.0	-47.5%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,555	2013/7/22	2.0%	1,603.0	5.1%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	2,046.0	49.9%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,544.0	19.9%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	843.0	164.3%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	7,631.0	18.9%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,930.0	15.5%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,140.0	-5.5%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	439.0	-6.6%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,695.0	36.9%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	4,595.0	149.2%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,809.0	162.6%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	459.3	-13.7%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,828.5	3.6%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	590.0	140.8%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	304.3	60.2%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,300.0	88.4%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,019.0	-46.5%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,540	2014/11/4	88.3%	7,365.0	83.9%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	429.0	-67.3%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,140.0	68.3%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	20,550.0	34.1%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	12,610.0	62.3%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	6,180.0	14.2%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	240.0	24.4%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,072.0	-1.6%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,930.0	95.8%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,628.0	-3.6%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,626.0	54.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/11/13 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	4,328	2014/11/6	52.1%	4,078.0	43.3%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,291.0	28.7%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,587.0	-43.3%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,600.0	9.1%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	12,525.0	28.1%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,388.5	12.1%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,647.0	18.4%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,300.0	27.9%
8113 ユニ・チャーム	2013/09/26	1,893	2,593	2014/10/7	37.0%	2,714.0	43.3%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,699.0	43.6%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,562.0	27.0%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,193.5	-13.5%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	643.2	69.3%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,526.5	5.1%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,398.0	145.3%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,565.0	101.1%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	957.3	12.6%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	725.3	48.9%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	952.0	60.3%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	3,040.0	113.5%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	809.0	-16.6%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,562.0	65.8%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,783.5	42.5%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	272.0	-5.9%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	456,000.0	-17.2%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	8,172.0	158.2%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,596.0	6.0%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/11/13 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,100	0.0%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	12,875	61.9%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,425	21.2%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.730	2013/5/22	64.5%	2.620	57.8%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	9.300	-18.6%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.670	20.7%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	7.05	17.7%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	6.30	2012/10/19	28.6%	6.00	22.4%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	9.61	5.0%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	198.50	10.9%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	38.75	19.2%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.40	60.0%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	29.50	-13.9%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	43.25	12.3%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	21.40	2014/10/14	120.6%	19.00	95.9%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	61.75	12.3%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	47.00	-40.5%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.68	-14.4%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	446.00	35.2%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	19.30	-4.5%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	113.45	2012/9/21	17.5%	112.82	16.9%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	316.48	39.7%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	92.00	2014/3/7	68.0%	90.49	65.2%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	74.25	281.0%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	26.42	12.4%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	556.44	48.1%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーンス	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	162.79	-15.8%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	30.42	22.7%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	94.85	18.4%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	103.31	67.4%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	69.05	0.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB